（様式第３号の２）

応 募 者 制 限 事 項 確 認 表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　在　　地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する。 | 有　　　　　　　無 |
| 本事業実施要領の公表日から企画提案書提出までの期間に秩父市建設工事等請負指名業者選定規程（平成17年訓令第69号）第7条の規定に基づく入札参加停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無 |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に該当し、都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用している。 | 有　　　　　　　無 |
| 秩父市の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成26年告示第127号）第3条の規定に基づく入札参加除外の措置を受けている。 | 有　　　　　　　無 |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしている。 | 有　　　　　　　無 |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。（以下「更生手続開始の申立て」という。））をしている、又は更生手続開始の申立てをなされている。 | 有　　　　　　　無 |
| 秩父市資本関係又は人的関係がある者同士の同一入札への参加制限に関する運用基準（令和5年4月1日適用）に準じ、同基準の第3項に該当する関係会社が存在する。（秩父市入札参加資格者名簿（物品・役務）に登載されている者のうち、資本関係又は人的関係のある会社が存在する。） | 有　　　　　　　無（有の場合は該当する会社を記入）名称：所在地：関係性等：  |

（注）必要事項を記入し、対応する部分には○をつけること。